

## 令和2年 第3回臨時会 補正予算総括表

(単位：千円)

区分 会計別		令和2年度			前年度同期 (令和元年度3定)	伸び率 (%)
		補正前の額	補正額	計		
一般会計		73,691,500	55,545	73,747,045	59,251,297	24.5
特別会計	港湾	554,947	—	554,947	1,141,648	△ 51.4
	青果物	46,561	—	46,561	46,140	0.9
	水産物	34,590	—	34,590	37,121	△ 6.8
	国保	13,913,661	—	13,913,661	14,028,649	△ 0.8
	住宅	817,376	—	817,376	734,450	11.3
	介護保険	14,970,912	—	14,970,912	15,200,970	△ 1.5
	後期高齢	2,259,263	—	2,259,263	2,200,967	2.6
	産業廃棄物	—	—	—	46,778	皆減
	計	32,597,310	—	32,597,310	33,436,723	△ 2.5
企業会計	病院	13,878,128	—	13,878,128	13,001,219	6.7
	水道	5,292,722	—	5,292,722	5,179,692	2.2
	下水道	6,951,043	—	6,951,043	7,283,054	△ 4.6
	産業廃棄物	147,525	—	147,525	146,497	0.7
	簡易水道	387,250	—	387,250	232,688	66.4
	計	26,656,668	—	26,656,668	25,843,150	3.1
合計		132,945,478	55,545	133,001,023	118,531,170	12.2

# 令和2年度（3臨） 補正予算説明書

（一般会計）

（単位：千円）

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一 般 財 源				
	区 分	金 額					
<b>【新型コロナウイルス感染症対策関連予算】</b>							
≪「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」 活用事業（市独自）≫ <span style="float: right;">18,350</span>	地方創生 臨時交付金	18,350					
〔社会福祉総務費〕 離職者支援給付金支給事業費 <span style="float: right;">2,950</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（2臨）15,800千円→（補正後）18,750千円</li> <li>・対象期間の延長に伴う支出見込額の増</li> </ul>	地方創生 臨時交付金	2,950					
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和2年3月1日から 9月30日までの間に離職</td> <td style="text-align: center;">令和2年3月1日から 12月31日までの間に離職</td> </tr> </tbody> </table>				変更前	変更後	令和2年3月1日から 9月30日までの間に離職	令和2年3月1日から 12月31日までの間に離職
変更前	変更後						
令和2年3月1日から 9月30日までの間に離職	令和2年3月1日から 12月31日までの間に離職						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請期間：令和2年12月1日～令和3年2月1日</li> <li>・本給付金を既に受給した者は対象外</li> </ul>							
〔児童福祉総務費〕 児童福祉施設等職員慰労金支給事業費 <span style="float: right;">3,800</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（3定）34,601千円→（補正後）38,401千円</li> <li>・支給対象者の精査に伴う増</li> </ul>	地方創生 臨時交付金	3,800					

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
新生児臨時給付金支給事業費 7,100 (繰越明許費) 7,100千円 ・収入の減少が見込まれる世帯のうち、 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに 生まれた子どもに対し、一人当たり5万円を支給 ・対象児童数(見込み)：126人 支給要件：①又は②、及び③④に該当する世帯 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年 中の給与収入等(※)のうち、いずれかの収入の 減少が見込まれ、その減少額が令和元年中の額と 比較して3/10以上 ②令和2年中の給与収入等(※)の合計額の見込みが 令和元年中の額から減少し、個人市民税の非課税 限度額以下 ③給与収入等(※)のうち、上記①以外に係る令和 元年中の所得合計額が400万円以下 ④申請日時点で、生活保護を受給していない世帯 ※給与収入、事業収入、不動産収入、山林収入	地方創生 臨時交付金	7,100	
給付金分 6,300			
事務費分 800			
〔商工業振興費〕			
おたるワーケーション推進事業費 4,500 (繰越明許費) 4,500千円 ・新たな働き方に対応した企業誘致のアプローチとして、 首都圏の法人企業を対象にモニターツアーを実施 ・ツアー内容：観光エリアの視察、テレワーク体験、 オフィス物件紹介等	地方創生 臨時交付金	4,500	

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
<b>《その他事業》</b>  [予防費] 地域外来・検査センター事業費 6,253 ・冬季間における発熱者の増加に対応するため、 地域外来・検査センターで、新型コロナウイルス 感染症等の行政検査を実施 ・開設期間：令和2年12月5日～令和3年3月31日 のうち土日祝日	国庫負担金	3,126	3,127
受診・相談センター設置事業費 30,942 ・インフルエンザの流行期に備えて、発熱者の 受診・相談体制を構築するため、24時間対応の 電話相談センターを設置 ・開設期間：令和2年11月16日～令和3年3月31日	道補助金	30,942	
	財政調整 基金繰入金	3,127	△ 3,127
<b>合 計</b>		55,545	—